人口学事典

日本人口学会 編　　編集委員長　原 俊彦　　副編集委員長　津谷典子
A5判・832頁　定価(本体20,000円+税)　ISBN978-4-621-30307-8

- 人口学の基礎知識から分析手法までを二部構成で体系的に紹介する。
- ワンテーマ見開き2ページまたは4ページ完結で、どこからでも興味深く読める。
- 116名の第一線で活躍中の専門家によって書き下ろされた厳選重要テーマ274項目を収録。

関連図書

社会調査事典
一般社団法人社会調査協会 編
A5判・922頁　定価(本体20,000円+税)
ISBN978-4-621-08731-2

社会学理論応用事典
日本社会学会 理論応用事典刊行委員会 編
A5判・952頁　定価(本体20,000円+税)
ISBN978-4-621-30074-9

人文地理学事典
人文地理学会 編
A5判・800頁　定価(本体20,000円+税)
ISBN978-4-621-08687-2

環境経済・政策学事典
環境経済・政策学会 編
A5判・814頁　定価(本体20,000円+税)
ISBN978-4-621-30292-7

人間科学の百科事典
日本生理人類学会 編
A5判・802頁　定価(本体20,000円+税)
ISBN978-4-621-08830-2

丸善出版株式会社
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-17　神田神保町ビル6F　書籍営業部　TEL(03)3512-3256　FAX(03)3512-3270　https://www.maruzen-publishing.co.jp/

丸善出版：発行　FAX 03-3512-3270

注文書

人口学事典 ISBN978-4-621-30307-8 定価(本体20,000円+税)　＿＿＿＿冊

＿＿＿＿冊

お名前

ご住所　〒

TEL

取扱店

※ご注文いただいた個人情報は、書店、取次(流通)・弊社間での商品手配の目的に利用させていただきます。

Sun.18.A0

日本人口学会設立70周年記念出版

人口学事典

日本人口学会 編　A5判・832頁　定価(本体20,000円+税)　ISBN978-4-621-30307-8

編集委員会構成

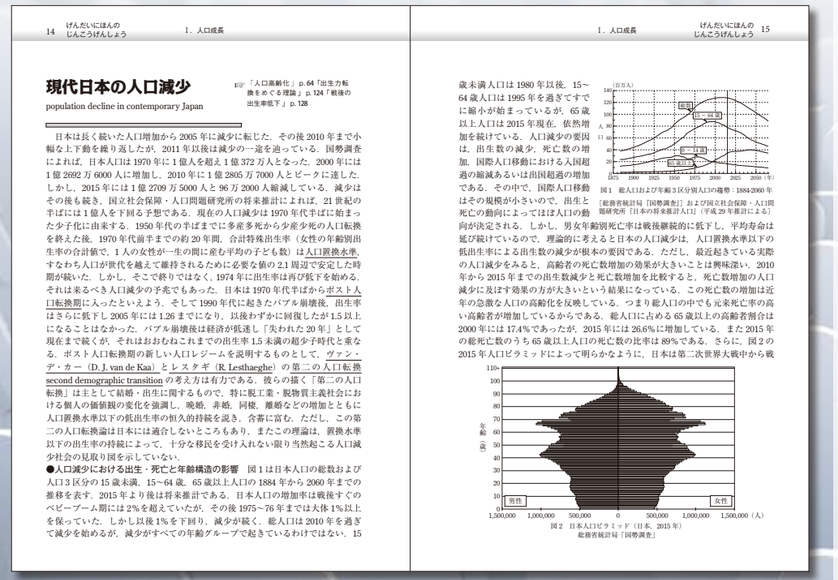
編集委員長	原　俊彦	札幌市立大学 名誉教授
副編集委員長	津谷典子	慶應義塾大学経済学部 教授
企画編集委員	安藏伸治	明治大学政治経済学部 教授
	稲葉　寿	東京大学大学院数理科学研究科 教授
	髙橋重郷	明治大学政治経済学部 兼任講師
	中澤　港	神戸大学大学院保健学研究科 教授
	和田光平	中央大学経済学部 教授
編集委員	新田目夏実	拓殖大学国際学部 教授
	石井　太	国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部 部長
	井上　孝	青山学院大学経済学部 教授
	岩澤美帆	国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部 第1室長
	金子隆一	明治大学政経学部 特任教授
	黒須里美	麗澤大学外国語学部 教授
	小池司朗	国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部 部長
	鈴木　透	国立社会保障・人口問題研究所 副所長
	林　玲子	国立社会保障・人口問題研究所国際関係部 部長
	水落正明	南山大学総合政策学部 教授

丸善出版

人口問題を議論するための羅針盤

「地方消滅」が危惧され、希望子ども数の実現により出生力を1.8程度に、また2040年頃までには置換水準の2.08まで回復させ、2060年に1億人程度の人口を確保するという、国全体としての人口ビジョンと総合戦略が打ち出されました。このような時代状況を踏まえ、初学者からでも、人口について自ら調べ、考える手助けとなる、わかりやすくて使い勝手のよい事典を目指しました。

本事典は、1項目を見開き2ページないし4ページで解説する中項目主義の特性を活かした二部構成を採用しています。第Ⅰ部の「現代の人口問題」では、今後10年ほど先までの見通しに立って重要なテーマを厳選しトピック形式で解説し、第Ⅱ部の「人口学の方法」では、第Ⅰ部のトピックをより深く理解し、また自ら考えるうえで役立つような現代の人口問題から人口学の基礎知識・分析手法までを二部構成で体系的に紹介しています。



14 げんだいにほんの じんこうがんしょう　1．人口成長

現代日本の人口減少

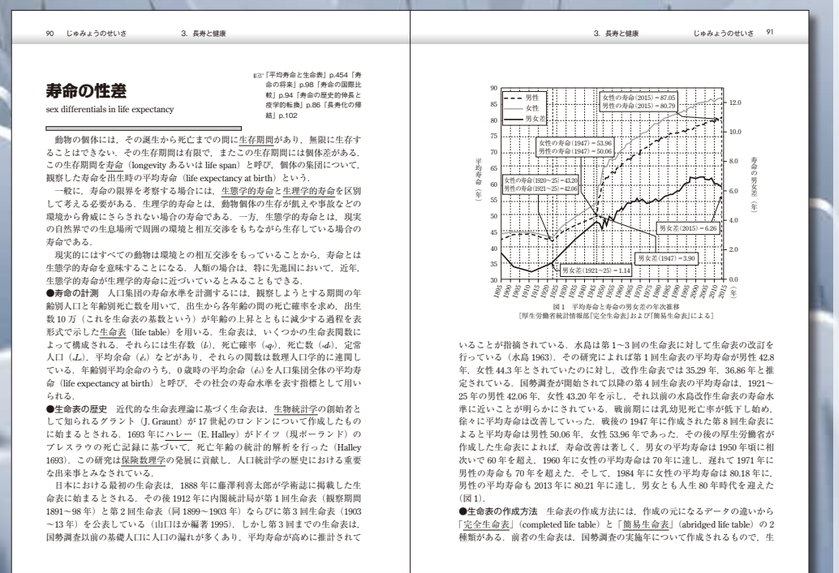
population decline in contemporary Japan

日本は長く続いた人口増加から2005年に減少に転じた．その後2010年まで小幅な上下動を繰り返したが，2011年以後は減少の一途を辿っている．国勢調査によれば，日本人口は1970年に1億人を超え1億372万人となった．2000年には1億2692万6000人に増加し，2010年に1億2805万7000人とピークに達した．しかし，2015年には1億2709万5000人と96万2000人縮減している．減少はその後も続き，国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によれば，21世紀の半ばには1億人を下回る予想である．現在の人口減少は1970年代半ばに始まった少子化に由来する．1950年代の半ばまでに多産多死から少産少死の人口転換を終えた後，1970年代前半までの約20年間，合計特殊出生率（女性の年齢別出生率の合計値で，1人の女性が一生の間に産む平均の子ども数）は人口置換水準，すなわち人口が世代を越えて維持されるために必要な値の2.1周辺で安定した時期が続いた．しかし，そこで終りではなく，1974年に出生率は再び低下を始める．それは来るべき人口減少の予兆でもあった．日本は1970年代半ばからポスト人口転換期に入ったといえよう．そして1990年代に起きたバブル崩壊後，出生率はさらに低下し2005年には1.26までになり，以後わずかに回復したが1.5以上になることはなかった．バブル崩壊後は経済が低迷し「失われた20年」として現在まで続くが，それはおおむねこれまでの出生率1.5未満の超少子時代と重なる．ポスト人口転換期の新しい人口レジームを説明するものとして，ヴァン・デ・カー（D. J. van de Kaa）とレスタギ（R. Lesthaeghe）の第二の人口転換second demographic transition の考え方は有力である．彼らの描く「第二の人口転換」は主として結婚・出生に関するもので，特に脱工業・脱物質主義社会における個人の価値観の変化を強調し，晩婚，非婚，同棲，離婚などの増加とともに人口置換水準以下の低出生率の恒久的持続を説き，含蓄に富む．ただし，この第二の人口転換論は日本には適合しないところもあり，また，この理論は，置換水準以下の出生率の持続によって，十分な移民を受け入れない限り当然起こる人口減少社会の見取り図を示していない．

●人口減少における出生・死亡と年齢構造の影響　図1は日本人口の総数および人口3区分の15歳未満，15～64歳，65歳以上人口の1884年から2060年までの推移を表す．2015年より後は将来推計である．日本人口の増加率は戦後すぐのベビーブーム期には2%を超えていたが，その後1975～76年までは大体1%以上を保っていた．しかし以後1%を下回り，減少が続く．総人口は2010年を過ぎて減少を始めるが，減少がすべての年齢グループで起きているわけではない．15歳未満人口は1980年以後，15～64歳人口は1995年を過ぎてすでに縮小が始まっているが，65歳以上人口は2015年現在，依然増加を続けている．人口減少の要因は，出生数の減少，死亡数の増加，国際人口移動における入国超過の縮減あるいは出国超過の増加である．その中で，国際人口移動はその規模が小さいので，出生と死亡の動向によってほぼ人口の動向が決定される．しかし，男女年齢別死亡率は戦後継続的に低下し，平均寿命は延び続けているので，理論的に考えると日本の人口減少は，人口置換水準以下の低出生率による出生数の減少が根本の要因である．ただし，最近起きている実際の人口減少をみると，高齢者の死亡数増加の効果が大きいことは興味深い．2010年から2015年までの出生数減少と死亡数増加を比較すると，死亡数増加の人口減少に及ぼす効果の方が大きいという結果になっている．この死亡数の増加は近年の急激な人口の高齢化を反映している．つまり総人口の中でも元来死亡率の高い高齢者が増加しているからである．総人口に占める65歳以上の高齢者割合は2000年には17.4%であったが，2015年には26.6%に増加している．また2015年の総死亡数のうち65歳以上人口の死亡数の比率は89%である．さらに，図2の2015年人口ピラミッドによって明らかなように，日本は第二次世界大戦中から戦

図1　総人口および年齢3区分別人口の趨勢・1884-2060年
［総務省統計局「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成29年推計）による］

図2　日本人口ピラミッド（日本，2015年）
総務省統計局「国勢調査」



90 じゅみょうのせいさ　3．長寿と健康

寿命の性差

sex differentials in life expectancy

動物の個体には，その誕生から死亡までの間に生存期間があり，無限に生存することはできない．その生存期間は有限で，またこの生存期間には個体差がある．この生存期間を寿命（longevity あるいは life span）と呼び，個体の集団について，観察した寿命を出生時の平均寿命（life expectancy at birth）という．

一般に，寿命の限界を考察する場合には，生態学的寿命と生理学的寿命を区別して考える必要がある．生理学的寿命とは，動物個体の生存が飢えや事故などの環境から脅威にさらされない場合の寿命である．一方，生態学的寿命とは，現実の自然界での生息場所で周囲の環境と相互交渉をもちながら生存している場合の寿命である．

現実的にはすべての動物は環境との相互交渉をもっていることから，寿命とは生態学的寿命を意味することになる．人類の場合は，特に先進国において，近年，生態学的寿命が生理学的寿命に近づいているともみることもできる．

●寿命の計測　人口集団の寿命水準を計測するには，観察しようとする期間の年齢別人口と年齢別死亡数を用いて，出生から各年齢の間の死亡確率を求め，出生数10万（これを生命表の基数という）が年齢の上昇とともに減少する過程を表形式で示した生命表（life table）を用いる．生命表は，いくつかの生命表関数によって構成される．それらには生存数（l_x），死亡確率（$_nq_x$），死亡数（$_nd_x$），定常人口（$_nL_x$），平均余命（e_x）などがあり，それらの関数は数理人口学的に進展している．年齢別平均余命のうち，0歳時の平均余命（e_0）を人口集団全体の平均寿命（life expectancy at birth）と呼び，その社会の寿命水準を表す指標として用いられる．

●生命表の歴史　近代的な生命表理論に基づく生命表は，生物統計学の創始者として知られるグラント（J. Graunt）が17世紀のロンドンについて作成したものに始まるとされる．1693年にハレー（E. Halley）がドイツ（現ポーランド）のブレスラウの死亡記録に基づいて，死亡年齢の統計の解析を行った（Halley 1693）．この研究は保険数理学の発展に貢献し，人口統計学の歴史における重要な出来事とみなされている．

日本における最初の生命表は，1888年に藤澤利喜太郎が学術誌に掲載した生命表に始まるとされる．その後1912年に内閣統計局が第1回生命表（観察期間1891～98年）と第2回生命表（同1899～1903年）ならびに第3回生命表（1903～13年）を公表している（山口ほか編著 1995）．しかし第3回までの生命表は，国勢調査以前の基礎人口に人口の漏れが多くあり，平均寿命が高めに推計されていることが指摘されている．水島は第1～3回の生命表に対して生命表の改訂を行っている（水島 1963）．その研究によれば第1回生命表の平均寿命が男性42.8年，女性44.3年とされていたのに対し，改作生命表では35.29年，36.86年と推定されている．国勢調査が開始されて以降の第4回生命表の平均寿命は，1921～25年の男性42.06年，女性43.20年を示し，それ以前の水島改作生命表の寿命水準に近いことが明らかにされている．戦前期には乳幼児死亡率が低下し始め，従々に平均寿命は改善していった．戦後の1947年に作成された第8回生命表によると平均寿命は男性50.06年，女性53.96年であった．その後の厚生労働省が作成した生命表によれば，寿命改善は著しく，男女の平均寿命は1950年頃に相次いで60年を超え，1960年に女性の平均寿命は70年に達し，遅れて1971年に男性の寿命も70年を超えた．そして，1984年に女性の平均寿命は80.18年に，男性の平均寿命も2013年に80.21年に達し，男女とも人生80年時代を迎えた（図1）．

●生命表の作成方法　生命表の作成方法には，作成の元になるデータの違いから「完全生命表」（completed life table）と「簡易生命表」（abridged life table）の2種類がある．前者の生命表は，国勢調査の実施年について作成されるもので，生

図1　平均寿命と寿命の男女差の年次推移
［厚生労働省統計情報部「完全生命表」および「簡易生命表」による］

目　次

第Ⅰ部　現代の人口問題

第1章　人口成長――増加と減少
【編集担当：中澤 港・林 玲子】

人類史としての人口史／世界の人口2000年史／世界人口の将来／日本の人口史／現代日本の人口減少／アフリカの人口増加／スペイン風邪と人口減少／ペストと人口減少／種痘と人口／ワクチン接種と乳幼児死亡率低下／類人猿とヒトの増加／遺伝子と人口／災害と人口／歴史上のカタストロフと人口危機／リプロダクティブ・ヘルス/ライツと人口増加／食料資源と人口／人口爆発と資源危機は現実か／宗教と人口成長／経済成長には人口増加が必須か

第2章　人口の性・年齢構造の変化
【編集担当：林 玲子・原 俊彦】

性比の不均衡／出生性比と男児選好／出生性比と女児選好／遺伝学からみた性／性比と結婚・出生／性比と人口移動／人口高齢化／世代間移転と国民移転勘定／人口ボーナスと人口オーナス／ユースバルジ／ベビーブームとベビーバスト／丙午と性年齢構造／人口と世代

第3章　長寿と健康
【編集担当：髙橋重郷・石井 太】

寿命の歴史的伸長と疫学的転換／寿命の性差／寿命の国際比較／健康寿命（余命）／寿命の将来／寿命の地域差／長寿化の帰結／社会経済階層と死亡・健康／生活習慣と死亡・健康／健康格差／医療技術の進歩と死亡・健康／長寿リスク／死亡率の将来的な上昇リスク／生物学的寿命

第4章　出生率の変化
【編集担当：津谷典子・中澤 港】

出生力転換をめぐる理論／戦後日本の出生率低下／欧米先進諸国の少子化／東アジアの少子化／発展途上地域の出生率低下／性行動と避妊／自然出生力と妊孕力／生殖テクノロジーの発展／婚前妊娠と婚外出生／少子化の経済的背景／少子化と日本の社会保障制度／出生力と文化／教育と出生力／現代日本の「妊娠のしやすさ」をめぐる議論

第5章　結婚とパートナーシップ
【編集担当：津谷典子・岩澤美帆】

結婚とパートナーシップ／前近代日本の結婚・離婚・再婚／現代日本の結婚行動／離婚と再婚／現代日本の結婚の地域性／現代日本の夫婦と家族／現代日本の国際結婚／前近代ヨーロッパの結婚パターン／欧米諸国のパートナーシップ形成／アジアの結婚行動／LGBT／結婚と家族をめぐる価値意識の変化

第6章　家族と世帯の変化
【編集担当：鈴木 透・黒須里美】

世帯と家族／世帯規模／世帯構造／離家／世帯形成／高齢者の居住状態／家族と世帯の地域性／家族周期の変化／国勢調査以前の家族と地域性／家族とライフコースの歴史的変化／ヨーロッパの伝統的家族と世帯／東アジアの伝統的家族と世帯

第7章　労働力と雇用
【編集担当：和田光平・水落正明】

若者と雇用／高齢者の雇用／男女雇用機会均等法と女性の就業／非正規雇用問題／医療・介護マンパワーの不足／外国人労働者問題／企業内教育と雇用／経済のグローバル化と雇用／失業問題／学校から仕事へ／労働市場の流動化／地域再生と雇用創出／日本的雇用システムと労働市場／長時間労働の解消とワーク・ライフ・バランス／多様化する雇用形態と働き方の見直し／震災復興と雇用

第8章　人口分布と地域人口
【編集担当：原 俊彦・鈴木 透】

歴史からみた過密と過疎／教育の地域差／経済の地域差／財政力の地域差／社会基盤と地域人口／外国人の移動と分布／地方消滅／人口分布と国土計画／地域人口とコンパクトシティ／世界の都市化とメガシティ

第9章　人口移動
【編集担当：井上 孝・和田光平】

国際人口移動の新潮流／途上国の過剰都市化／中国の戸籍制度と国内人口移動／日本の国際人口移動／日系移民／日本の国際結婚移動／東京圏への一極集中／過疎化と人口減少社会／戦後日本のUターン移動／居住経歴と生涯移動／郊外化の終焉／高齢人口移動／結婚の地域的ミスマッチ／東日本大震災と人口移動

第10章　人口政策
【編集担当：安藏伸治・原 俊彦】

人口問題と人口政策／出生促進政策と出生抑制政策／国際人口移動をめぐる日本の政策／戦前の人口政策と家族政策／戦時下の人口政策／戦後の人口政策／人口減少と財政問題／人口高齢化と年金制度改革／人口高齢化と医療・介護／少子化と家族形成支援／第二次ベビーブーム以降の人口政策／次世代育成支援対策と子育て／結婚・出産・子育てをめぐる近年の政策

第Ⅱ部　人口学の方法

第11章　学際科学としての人口学
【編集担当：中澤 港・新田目夏実】

人口経済学／人口地理学／人口人類学／数理人口学／感染症の人口学／シミュレーション人口学／生物人口学／医療人口学／考古人口学／社会人口学／歴史人口学／人口と開発／環境人口学・生態人口学／家族人口学／労働人口学／農業と人口／人口政策学／宗教人口学

第12章　人口統計
【編集担当：安藏伸治・髙橋重郷】

人口の概念／人口静態統計／人口動態統計／人口学的方程式／住民基本台帳人口／期間率の概念と生存のべ年数／人口成長率／人年人口／レキシス・ダイアグラム／コーホート率の概念／現在推計人口／国際人口移動統計／世帯統計／人口センサス／人口調査

第13章　死亡と寿命の分析
【編集担当：髙橋重郷・石井 太】

死亡の測定／死亡率の標準化／平均寿命と生命表／死亡データベース／死亡率の数理モデル／死亡率の経験モデル／リレーショナルモデル／リー・カーター・モデル／寿命の差の要因分解／死亡の小地域推定／生命表と死因分析／健康の生命表分析／将来生命表／多相生命表／死因分類

第14章　結婚と出生の分析
【編集担当：津谷典子・稲葉 寿】

結婚と出生の基礎統計／結婚の年齢パターンの分析／出生率変化の分析／妊娠と出産の数理モデル／結婚の生命表／結婚と出生の経済学的分析／結婚と出生の歴史人口学的分析／出生力の近接要因／自然出生力と抑制された出生力／結婚と出生の人類生態学的分析／出生意欲の分析／家族形成プロセスの分析

第15章　人口再生産の分析
【編集担当：稲葉 寿・金子隆一】

人口再生産／人口成長と相互作用／安定人口モデル／離散時間人口モデル／多状態人口モデル／非線形人口モデル／確率論的人口モデル／両性人口モデル／人口再生産指標／基本再生産数／人口動態事象モデル／ライフコースの分析／人口高齢化とテンポ効果／人口モメンタム／人口転換の数理モデル

第16章　人口分布の分析
【編集担当：小池司朗・原 俊彦】

人口分布に関する統計／人口分布の分析指標／人口の集中度の測定／都市化の測定／都市の規模別分布の分析／都市内人口密度分布の分析／産業別・職業別人口の分析／人口性比の分布の分析／人口ポテンシャル／人口の空間的拡散モデル／GISと地域人口分析

第17章　人口移動の分析
【編集担当：井上 孝・和田光平】

人口移動統計／移動理由／人口移動の分析指標／センサス間生残率法／移動効果指数／移動選択指数／移動スケジュール／人口移動の重力モデル／ハリス=トダロ・モデル／地域間移動行列／多地域人口成長モデル

第18章　人口と世帯の将来推計
【編集担当：鈴木 透・石井 太】

将来人口推計／将来人口推計の方法／全国将来人口推計／全国将来人口推計の出生仮定／全国将来人口推計の死亡仮定／全国将来人口推計の国際人口移動仮定／全国将来人口推計の応用／全国将来人口推計の国際比較／地域将来人口推計／地域将来人口推計の出生仮定／地域将来人口推計の死亡仮定／地域将来人口推計の人口移動仮定／地域将来人口推計の応用／地域将来人口推計の国際比較／世帯数の将来推計／世帯数の将来推計の方法:全国／世帯数の将来推計の方法:都道府県／世帯数の将来推計の応用

第19章　人口学の応用
【編集担当：安藏伸治・和田光平】

応用人口学／マクロデータとミクロデータの連結／GISとビッグデータの応用／人口学的属性と人間行動／属性別人口の推計:教育と労働力状態／属性別人口の推計:人種と言語・宗教／属性別人口の推計:健康状態／世代会計分析／エージェント・ベース・モデル／公営施設の立地と公共サービス／人口変動と予算配分政策／人口学の政策的・法的応用／人口学の公共政策への応用／人口学の自然災害対策への応用／人口学のマーケティング分析への応用／人口学のアクセシビリティ分析への応用／人口学の商圏分析への応用／人口減少と市場規模

付録　大都市圏および非大都市圏の人口分布／行政区分と人口分布:都道府県／行政区分と人口分布:市区町村／人口統計の入手方法

参照・引用文献／見出し語50音索引／事項索引／人名索引